



2006年3月13日 第2006-24号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

2006年度政府予算審議の舞台は参議院予算委員会へ

3月8日参議院予算委員会では一般質疑が行われ、民主党・新緑風会から、JAM準組織内の辻泰弘議員が質問に立ちました。辻議員は、多重債務やタクシー規制緩和など、小泉政権による「改革」の流れの中で深刻さを増している問題を取り上げ、関係大臣に見解を質しました。

まず「現場の声」を聞くべき

タクシーの規制緩和問題については、国土交通省の宿利自動車交通局長から監査状況の説明を受け、しっかりとした監査を求めたほか、緊急調整地域・特別監視地域の見直しについて質問。宿利交通局長は今年の3月末までの輸送実績を把握した上で慎重に判断するなど答弁しました。また辻議員は、小泉政権が「改革」の一環として規制緩和を行う際に、現場の声を踏まえるべきであったと厳しく追求しました。

定率減税廃止は約束違反

さらに、小泉政権の経済財政政策にも言及。谷垣財務大臣に対して、「『所得税の抜本的な見直しを行うまでの間』と法律に定められている定率減税を廃止するのは約束違反」と追及したほか、名目成長率を上げる金融政策の中身について竹中総務相に説明を求めました。さらに「改革と展望」の参考試算と基礎年金国庫負担割合の問題を取り上げ、現実に沿った前提を置いて改革の議論を進めるべきと指摘しました。

年金未納問題で認識のズレ

3月9日には、年金改革、医療制度改革の問題などについて質疑が行われました。民主党・新緑風会の内藤正光議員は、国民年金未納・未加入が50%に及ぶことに言及し、厚生年金・共済年金で穴埋めされていることを指摘。同時に、

国民年金給付に必要な14兆円を、本来なら現役世代7000万人で担うところ、未納・未加入者増によって6000万人で担っている問題を指摘しました。川崎厚労相は「払わない人は将来の給付がないだけ」「単年度で見ると、サイクルで見ると議論の違い」などと述べ、年金の全体構造で見れば問題ないとする認識を示し、谷垣財務相も同意しました。

内藤議員はこうした現在の不公平を十分に考慮しなければならないとして、年金未納者のツケを納入者が背負わされている現状改善の必要性を重ねて指摘しました。

まだ検討が不十分な保険者統合

続いて、医療制度改革に言及。新設される後期高齢者医療制度について、「財政責任をもつ運営主体は都道府県単位で形成される市町村の連合体である広域連合。一方、医療費適正化計画等を作成するのは都道府県。計画を作成するところと財政責任を負うところが別。本当に連携が取れるのか」と問題提起した。

続いて、保険者の統合再編の将来像を示すよう求めたのに対して川崎厚労相は「できるだけ大きい方がいいとすれば、市町村国保もできるだけ大きな財政運営を進めていく」と答弁。

内藤議員は「今回の法改正では市町村国保も財政調整をするようになった。将来的な姿は単なる財政調整にとどまることなく、保険者そのものを都道府県単位の規模に再編統合していくことか」として、川崎厚労相に重ねて確認を求めましたが、大臣は「正直なところそこまで議論が煮詰まっていない」と答弁するにとどまりました。